

○平成29年度地方創生推進交付金充当事業の検証について

No.	1	事業名 (計画年度)	子育て環境づくり推進事業 (平成28年度～平成30年度)	担当課	こども課
総合戦略の 位置づけ	基本目標	結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり			
	施策の基本的方向	雇用対策の推進			
事業概要	子育て世帯が求める行政サービスや地域情報、就労情報を調査し、子育て世帯が必要とする行政サービス等を的確に伝え利用に結びつける整備を図る。				
総事業費	5,017,180円	交付金の種類 (補助率)	地方創生推進交付金 (1/2)		
経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援専用ウェブサイト構築業務委託料 ・子育て応援ガイドブック印刷代 ・ワーク・ライフ・バランス推進リーフレット印刷代 ・企業向けワーク・ライフ・バランスセミナー講師謝金 ・女性のための就職応援セミナー講師謝金 				
重要業績評価 指標 (KPI) 平成29年度 実績	指標①	出生数			
	指標値 (基準値)	504人			
	実績値	422人			
	指標②	子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数			
	指標値 (基準値)	19,800件			
	実績値	13,963件※1			
	指標③	子育てサポートメール配信登録者数			
指標値 (基準値)	500人				
実績値	117人※1				

※1 子育て支援専用ウェブサイトの開設及び子育てサポートメール登録開始日は平成30年2月27日。

参考 平成30年6月末現在、子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数は42,142件、子育てサポートメール配信登録者数は179人。

事業効果 ※選択肢 ① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合) ② 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合) ③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合) ④ 地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合))	③ 地方創生に効果があった
--	---------------

事業効果の 選択理由等	子育て支援専用ウェブサイト及び子育てサポートメールの構築が年度末近くになってしまったため、実績値が目標値を上回ることにはなかったが、各関係課の子育て及び就労情報を一元的に提供できるようになり、情報発信の体制が強化された。その結果、利用者は短時間で効率良く情報を入手できるようになった。また、企業向け及び女性活躍のセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ったため「③ 地方創生に効果があった」とした。		
実績値を踏まえた 事業の今後について	今後の方針 ※選択肢 ① 追加等更に発展させる ② 事業の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定どおり事業終了	③ 事業の継続	
	理由	子育て支援専用ウェブサイト及び子育てサポートメールの構築ができたので、今後は子育て情報や就労情報の内容及び発信頻度をさらに充実させていく。さらに、子育て世代のニーズに合った就労情報及び行政サービスを同時に提供し、子育て世代の就労促進を図るとともに、引き続き関係課と連携してワーク・ライフ・バランスを推進するためのセミナーを実施することから「③事業の継続」とした。	
外部有識者 からの評価	事業の評価	地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった	○
		地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった	
外部有識者 からの意見	子育て支援専用ウェブサイトの開設及び子育てサポートメールの構築が遅れ、実績値の集計期間は短くなってしまったが、子育て及び就労情報を一元的に提供できるようになるなど事業として効果があり、K P I 達成に向けた手段としても有効と考えられる。しかし、指標全てにおいて指標値を下回っているため、今後は積極的な周知等事業改善に取り組み、指標達成に向け継続的に事業を進めてほしい。		